

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円で為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# THE日本株オープン （米ドル投資型）

第18期（決算日：2020年9月7日）

第19期（決算日：2020年12月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（米ドル投資型）」は、去る12月7日に第19期の決算を行いましたので、法令に基づいて第18期～第19期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円	円	%	%	%	百万円
10期(2018年9月5日)	10,375		200	△ 6.0	97.1	—	1,545
11期(2018年12月5日)	9,732		0	△ 6.2	98.5	—	1,629
12期(2019年3月5日)	9,281		0	△ 4.6	97.7	—	1,399
13期(2019年6月5日)	8,602		0	△ 7.3	97.2	—	1,236
14期(2019年9月5日)	8,589		0	△ 0.2	98.2	—	1,156
15期(2019年12月5日)	9,811		0	14.2	97.4	—	1,098
16期(2020年3月5日)	8,755		0	△10.8	98.1	—	924
17期(2020年6月5日)	9,343		0	6.7	95.2	—	976
18期(2020年9月7日)	9,705		0	3.9	96.6	—	951
19期(2020年12月7日)	10,450		200	9.7	96.5	—	957

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			円	%		
第18期	(期 首) 2020年6月5日	9,343	—	—	95.2	—
	6月末	9,347	0.0	—	96.3	—
	7月末	8,894	△ 4.8	—	96.9	—
	8月末	9,641	3.2	—	97.3	—
	(期 末) 2020年9月7日	9,705	3.9	—	96.6	—
第19期	(期 首) 2020年9月7日	9,705	—	—	96.6	—
	9月末	10,176	4.9	—	96.3	—
	10月末	9,898	2.0	—	97.1	—
	11月末	11,039	13.7	—	97.9	—
	(期 末) 2020年12月7日	10,650	9.7	—	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第18期～第19期：2020年6月6日～2020年12月7日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第18期首	9,343円
第19期末	10,450円
既払分配金	200円
騰落率	14.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ14.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて経済活動の正常化期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことに加えて、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

国内外における新型コロナウイルスの感染者数増加が世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから一時的に国内株式市況が下落したことに加えて、為替市場で円高・米ドル安となったことなどが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・BASE、アイ・アールジャパンホールディングス、ソニー、東京エレクトロン、イビデン

下位5銘柄・・・ラクーンホールディングス、KDDI、花王、本田技研工業、チェンジ

第18期～第19期：2020年6月6日～2020年12月7日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて経済活動停滞への懸念が高まったことなどから国内株式市況は下落しました。

8月上旬から10月下旬にかけては、米国企業の4～6月期決算で市場予想を上回る内容が確認されたことや、安倍前政権下における経済政策の継続を掲げる菅新政権の誕生などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

11月上旬から当作成期末にかけては、米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道や相次ぐワクチン開発進展に関する報道

を受けて不透明感が後退したことや国内企業の7～9月期決算が市場予想を上回る結果となったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

### 為替市況

#### 為替市況は円高・米ドル安となりました。

為替市況は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道などを受けた米国金利の上昇などを背景に一時的に円安・米ドル高になる局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和姿勢の継続が示されたことなどを背景に当作成期全体を通してみると円高・米ドル安に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### THE日本株オープン（米ドル投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。

### THE日本株マザーファンド

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり利益の獲得をめざすべく、運用を行ってまい

りました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は49～53銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では積極的な企業の合併・買収や電気自動車（EV）関連製品の拡販による利益成長が期待でき

る日本電産やエレベーターメンテナンス事業におけるシェア拡大が期待されるジャパンエレベーターサービスホールディングスなど22銘柄を新規に組み入れ

ました。また、相対的な魅力度を勘案し本田技研工業やKDDIなど20銘柄を全株売却しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期	第19期
	2020年6月6日～2020年9月7日	2020年9月8日～2020年12月7日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）	<b>200</b> （1.878%）
当期の収益	-	55
当期の収益以外	-	144
翌期繰越分配対象額	1,404	1,259

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ THE日本株オープン（米ドル投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

### ▶ THE日本株マザーファンド

わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。

「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。

今後は、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた期待が市況の下支え要因となる一方で、ワクチン普及には相応の時間を要すると想定されることや感染再拡大への懸念も残ることから、方向感の出づらいマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄を厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2020年6月6日～2020年12月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第18期～第19期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.800	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(38)	(0.389)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.389)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.119	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(12)	(0.119)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	91	0.921	

作成期中の平均基準価額は、9,877円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

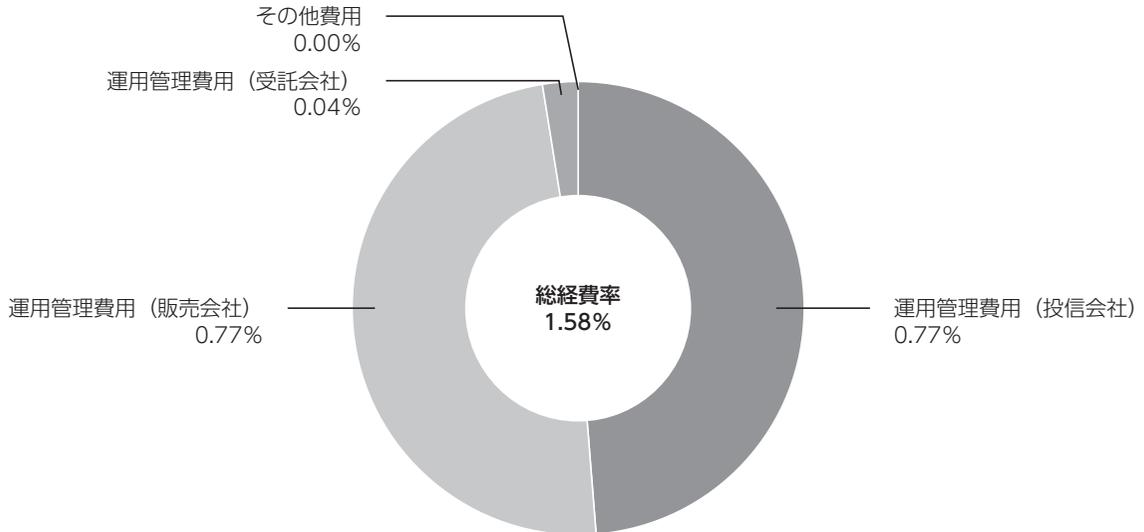
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第18期～第19期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
THE日本株マザーファンド	千口 63,203	千円 85,100	千口 197,448	千円 271,900

## ○株式売買比率

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第18期～第19期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,139,827千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,913,029千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;THE日本株オープン（米ドル投資型）&gt;

区分	第18期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 7,598	百万円 7,598	% 100.0	百万円 7,542	百万円 7,542	% 100.0

## &lt;THE日本株マザーファンド&gt;

区分	第18期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,377	百万円 260	% 18.9	百万円 1,762	百万円 406	% 23.0

平均保有割合 48.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;THE日本株マザーファンド&gt;

種 類	第18期～第19期		
	買 付 額	売 付 額	第19期末保有額
株式	百万円 13	百万円 16	百万円 38

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第18期～第19期
売買委託手数料総額 (A)	1,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	250千円
(B) / (A)	21.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第17期末	第19期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 759,629	千口 625,383	千円 938,575

## ○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 938,575	% 95.3
コール・ローン等、その他	45,864	4.7
投資信託財産総額	984,439	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末
	2020年9月7日現在	2020年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,897,088,983	1,945,804,551
コール・ローン等	16,781,437	17,043,642
THE日本株マザーファンド(評価額)	930,012,026	938,575,909
未収入金	950,295,520	990,185,000
(B) 負債	945,596,334	988,201,204
未払金	941,679,950	966,001,040
未払収益分配金	-	18,327,987
未払信託報酬	3,908,783	3,864,684
未払利息	31	11
その他未払費用	7,570	7,482
(C) 純資産総額(A-B)	951,492,649	957,603,347
元本	980,395,942	916,399,370
次期繰越損益金	△ 28,903,293	41,203,977
(D) 受益権総口数	980,395,942口	916,399,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,705円	10,450円

## ○損益の状況

項 目	第18期	第19期
	2020年6月6日～ 2020年9月7日	2020年9月8日～ 2020年12月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,025	△ 906
受取利息	42	6
支払利息	△ 2,067	△ 912
(B) 有価証券売買損益	39,460,323	90,423,819
売買益	79,239,948	124,226,885
売買損	△ 39,779,625	△ 33,803,066
(C) 信託報酬等	△ 3,916,353	△ 3,878,106
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,541,945	86,544,807
(E) 前期繰越損益金	△130,044,457	△ 88,329,411
(F) 追加信託差損益金	65,599,219	61,316,568
(配当等相当額)	( 98,271,329)	( 91,858,291)
(売買損益相当額)	(△ 32,672,110)	(△ 30,541,723)
(G) 計(D+E+F)	△ 28,903,293	59,531,964
(H) 収益分配金	0	△ 18,327,987
次期繰越損益金(G+H)	△ 28,903,293	41,203,977
追加信託差損益金	65,599,219	61,316,568
(配当等相当額)	( 98,271,329)	( 91,858,308)
(売買損益相当額)	(△ 32,672,110)	(△ 30,541,740)
分配準備積立金	39,381,278	23,551,740
繰越損益金	△133,883,790	△ 43,664,331

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,045,635,860円  
 作成期中追加設定元本額 46,048円  
 作成期中一部解約元本額 129,282,538円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0450円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2020年6月6日～ 2020年9月7日	2020年9月8日～ 2020年12月7日
費用控除後の配当等収益額	689,935円	5,070,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	98,271,329円	91,858,308円
分配準備積立金額	38,691,343円	36,808,810円
当ファンドの分配対象収益額	137,652,607円	133,738,035円
1万口当たり収益分配対象額	1,404円	1,459円
1万口当たり分配金額	－円	200円
収益分配金金額	－円	18,327,987円

## ○分配金のお知らせ

	第18期	第19期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	200円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## THE日本株マザーファンド

## 《第10期》決算日2020年12月7日

[計算期間：2020年6月6日～2020年12月7日]

「THE日本株マザーファンド」は、12月7日に第10期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
6期(2018年12月5日)	12,506	△14.5	1,640.49	△7.6	98.8	—	百万円 3,509
7期(2019年6月5日)	11,470	△8.3	1,530.08	△6.7	98.1	—	2,888
8期(2019年12月5日)	12,971	13.1	1,711.41	11.9	98.1	—	2,402
9期(2020年6月5日)	12,473	△3.8	1,612.48	△5.8	98.1	—	1,930
10期(2020年12月7日)	15,008	20.3	1,760.75	9.2	98.5	—	1,892

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月5日	円	%		%	%	%
	12,473	—	1,612.48	—	98.1	—
6月末	12,641	1.3	1,558.77	△3.3	98.7	—
7月末	12,388	△0.7	1,496.06	△7.2	98.8	—
8月末	13,367	7.2	1,618.18	0.4	98.6	—
9月末	14,075	12.8	1,625.49	0.8	98.4	—
10月末	13,856	11.1	1,579.33	△2.1	98.3	—
11月末	15,596	25.0	1,754.92	8.8	98.3	—
(期 末) 2020年12月7日	15,008	20.3	1,760.75	9.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

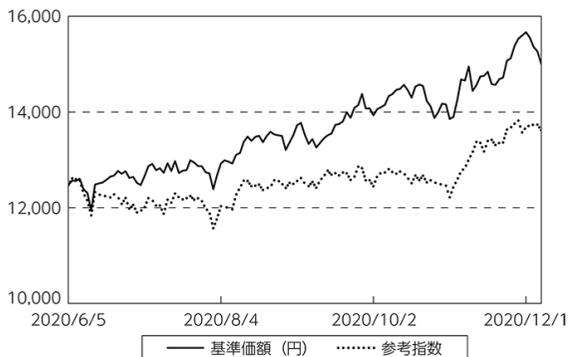
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、20.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて経済活動の正常化期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

国内外における新型コロナウイルスの感染者数増加が世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…BASE、アイ・アールジャパンホールディングス、ソニー、東京エレクトロン、イビデン

下位5銘柄…ラクーンホールディングス、KDDI、花王、本田技研工業、チェンジ

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて経済活動停滞への懸念が高まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・8月上旬から10月下旬にかけては、米国企業の4-6月期決算で市場予想を上回る内容が確認されたことや、安倍前政権下における経済政策の継続を掲げる菅新政権の誕生などが好感され、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道や相次ぐワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことや国内企業の7-9月期決算が市場予想を上回る結果となったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は49~53銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では積極的な企業の合併・買収や電気自動車（EV）関連製品の拡販による利益成長が期待できる日本電産やエレベーターメンテナンス事業におけるシェア拡大が期待されるジャパンエレベーターサービスホールディングスなど22銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し本田技研工業やKDDIなど20銘柄を全株売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた期待が市況の下支え要因となる一方で、ワクチン普及には相応の時間を要すると想定されることや感染再拡大への懸念も残ることから、方向感の出づらいつマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年6月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	17	0.121	
期中の平均基準価額は、13,649円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		374	1,377,797	575	1,762,029
		(15)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,139,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,913,029千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,377	百万円 260	18.9	百万円 1,762	百万円 406	23.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 13	百万円 16	百万円 38

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	514千円
(B) / (A)	21.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>化学 (6.2%)</b>						
旭化成	33.6	—	—			
日産化学	—	4.6	29,624			
信越化学工業	3.3	2.5	43,250			
花王	4.6	5.6	43,495			
<b>医薬品 (5.2%)</b>						
中外製薬	3.1	9.9	49,876			
第一三共	6.1	13.3	46,337			
<b>非鉄金属 (—%)</b>						
古河電気工業	11.1	—	—			
<b>機械 (4.6%)</b>						
SMC	0.7	0.6	38,706			
日立建機	9.9	—	—			
ダイキン工業	2.6	2	46,440			
<b>電気機器 (15.9%)</b>						
イビデン	12.5	5.9	28,998			
日本電産	—	3.7	47,323			
アンリツ	12.4	—	—			
ソニー	9	7.6	73,530			
アドバンテスト	6.5	—	—			
キーエンス	1.3	1.2	62,220			
村田製作所	6.6	4.9	43,355			
東京エレクトロン	1.8	1.1	40,579			
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>						
トヨタ自動車	10.3	13.8	99,415			
本田技研工業	23.5	—	—			
シマノ	—	1.4	34,160			
<b>精密機器 (5.6%)</b>						
オリンパス	17.3	14.8	33,181			
HOYA	4.1	3.3	42,025			
朝日インテック	—	8	28,920			
<b>その他製品 (2.8%)</b>						
任天堂	1	0.9	51,993			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>情報・通信業 (19.3%)</b>						
ラクーンホールディングス	—	14.6	25,681			
電算システム	—	8.8	27,808			
SHIFT	—	1.9	26,258			
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	2.8	28,112			
チェンジ	—	3.5	25,060			
ユーザベース	—	7.8	26,988			
野村総合研究所	10.2	8.5	29,537			
Jストリーム	—	6.1	33,977			
インフォコム	—	7.9	26,149			
Ama z i a	6.5	—	—			
BASE	8	3.2	24,832			
マクアケ	5.3	—	—			
ビザスク	—	7.4	26,899			
オービック	1.4	1.3	28,652			
電通国際情報サービス	5.6	—	—			
KDD I	19.3	—	—			
光通信	1.1	—	—			
カブコン	7.3	5.1	30,294			
<b>卸売業 (4.7%)</b>						
伊藤忠商事	17.8	22.5	65,306			
三井物産	19.1	—	—			
パリュエンスホールディングス	—	5.8	23,200			
<b>小売業 (8.0%)</b>						
MonotaRO	—	4.6	25,852			
オイシックス・ラ・大地	—	8.6	26,746			
ネクステージ	31.8	21.1	28,907			
スシローグローバルホールディングス	16	—	—			
ニトリホールディングス	1.7	1.6	33,304			
ファーストリテイリング	0.5	0.4	34,108			
<b>銀行業 (2.0%)</b>						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	93.2	85.5	38,346			
<b>証券、商品先物取引業 (1.6%)</b>						
SBIホールディングス	—	10	29,120			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	61.4	—	—
保険業 (2.1%)			
SOMPOホールディングス	—	9.4	38,718
東京海上ホールディングス	9.9	—	—
不動産業 (1.5%)			
オープンハウス	—	7.1	27,583
三井不動産	13.1	—	—
サービス業 (13.3%)			
日本M&Aセンター	—	4.1	27,347
アイティメディア	—	11.1	24,619
エスプール	47.5	38.5	27,681
サイバーエージェント	5.2	4.1	27,962

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
弁護士ドットコム	3.2	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	5	1.8	29,790	
チャーム・ケア・コーポレーション	32.9	21.9	25,798	
シグマクシス	15.2	—	—	
リクルートホールディングス	13	11.6	47,049	
グレイステクノロジー	6.7	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	8.2	37,843	
共立メンテナンス	8.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	647	461	1,862,960
	銘柄数 < 比率 >	49	51	< 98.5% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,862,960	95.1
コール・ローン等、その他	96,370	4.9
投資信託財産総額	1,959,330	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,959,330,026
コール・ローン等	20,771,821
株式(評価額)	1,862,960,700
未収入金	72,943,615
未収配当金	2,653,890
(B) 負債	67,290,375
未払金	3,290,361
未払解約金	64,000,000
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	1,892,039,651
元本	1,260,679,419
次期繰越損益金	631,360,232
(D) 受益権総口数	1,260,679,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,008円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,547,325,585円  
 期中追加設定元本額 71,609,461円  
 期中一部解約元本額 358,255,627円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,5008円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	635,295,684円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	625,383,735円
合計	1,260,679,419円

## ○損益の状況 (2020年6月6日~2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,702,208
受取配当金	12,705,623
受取利息	85
その他収益金	58
支払利息	△ 3,558
(B) 有価証券売買損益	352,998,055
売買益	438,145,449
売買損	△ 85,147,394
(C) 当期損益金(A+B)	365,700,263
(D) 前期繰越損益金	382,713,803
(E) 追加信託差損益金	24,690,539
(F) 解約差損益金	△141,744,373
(G) 計(C+D+E+F)	631,360,232
次期繰越損益金(G)	631,360,232

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。